

独立監査人の監査報告書

2017年8月28日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

理事長 池上清子 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 毅 ⑧
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2016年7月1日から2017年6月30日までの第7期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2017年6月30日現在の第7期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

財 務 諸 表 等

第 7 期

自 2016年7月1日 至 2017年6月30日

(1) 貸 借 対 照 表

(2) 正 味 財 産 増 減 計 算 書

(3) キャッシュ・フロー計算書

(4) 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

(5) 附 属 明 細 書

(6) 財 産 目 録

公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン

貸借対照表

2017年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	845,543,330	751,920,009	93,623,321
前払費用	5,956,663	7,364,774	△ 1,408,111
未収利息	129,043	424,907	△ 295,864
流動資産合計	851,629,036	759,709,690	91,919,346
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	198,416,000	198,416,000	0
定期預金	1,584,000	1,584,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
メモリアル・ファンド	138,522,467	138,522,467	0
プロジェクト特定寄付金	100,336,993	93,458,992	6,878,001
遺贈信託財産	18,199,201	19,078,766	△ 879,565
日本NGO連携無償資金協力事業資金	206,581,857	203,480,898	3,100,959
草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金	27,111,629	18,206,600	8,905,029
緊急支援JPFプロジェクト資金	99,063,764	0	99,063,764
アルバート・アインシュタイン難民学術インシチブ事業資金	0	6,634,399	△ 6,634,399
特定資産合計	589,815,911	479,382,122	110,433,789
(3) その他固定資産			
什器備品	9,184,273	13,230,316	△ 4,046,043
ソフトウェア	148,442,973	179,625,636	△ 31,182,663
保証金	23,278,800	32,340,000	△ 9,061,200
電話加入権	882,792	882,792	0
投資有価証券	100,230,000	100,590,000	△ 360,000
その他固定資産合計	282,018,838	326,668,744	△ 44,649,906
固定資産合計	1,071,834,749	1,006,050,866	65,783,883
資産合計	1,923,463,785	1,765,760,556	157,703,229
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	92,448,125	80,608,464	11,839,661
未払費用	4,728,702	5,641,668	△ 912,966
預り金	2,531,468	1,585,010	946,458
流動負債合計	99,708,295	87,835,142	11,873,153
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	99,708,295	87,835,142	11,873,153
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	233,693,486	221,687,498	12,005,988
民間補助金	99,063,764	0	99,063,764
国際機関補助金	0	6,634,399	△ 6,634,399
寄付金	457,058,661	451,060,225	5,998,436
指定正味財産合計	789,815,911	679,382,122	110,433,789
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(589,815,911)	(479,382,122)	(110,433,789)
2. 一般正味財産	1,033,939,579	998,543,292	35,396,287
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,823,755,490	1,677,925,414	145,830,076
負債及び正味財産合計	1,923,463,785	1,765,760,556	157,703,229

貸借対照表内訳表

2017年6月30日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 合 計	法人会計	内部 取引 消去	合 計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	822,707,044	1,881,566	824,588,610	20,954,720	0	845,543,330
前払費用	3,363,407	255,323	3,618,730	2,337,933	0	5,956,663
未収利息	129,043	0	129,043	0	0	129,043
流動資産合計	826,199,494	2,136,889	828,336,383	23,292,653	0	851,629,036
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	198,416,000	0	198,416,000	0	0	198,416,000
定期預金	1,584,000	0	1,584,000	0	0	1,584,000
基本財産合計	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000
(2) 特定資産						
メモリアル・ファンド	138,522,467	0	138,522,467	0	0	138,522,467
プロジェクト特定寄付金	100,336,993	0	100,336,993	0	0	100,336,993
遺贈信託財産	18,199,201	0	18,199,201	0	0	18,199,201
日本NGO連携無償資金協力事業資金	206,581,857	0	206,581,857	0	0	206,581,857
草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金	27,111,629	0	27,111,629	0	0	27,111,629
緊急支援JPFプロジェクト資金	99,063,764	0	99,063,764	0	0	99,063,764
特定資産合計	589,815,911	0	589,815,911	0	0	589,815,911
(3) その他固定資産						
什器備品	9,184,257	4	9,184,261	12	0	9,184,273
ソフトウェア	148,442,971	0	148,442,971	2	0	148,442,973
保証金	17,365,985	1,699,352	19,065,337	4,213,463	0	23,278,800
電話加入権	686,616	49,044	735,660	147,132	0	882,792
投資有価証券	100,230,000	0	100,230,000	0	0	100,230,000
その他固定資産合計	275,909,829	1,748,400	277,658,229	4,360,609	0	282,018,838
固定資産合計	1,065,725,740	1,748,400	1,067,474,140	4,360,609	0	1,071,834,749
資産合計	1,891,925,234	3,885,289	1,895,810,523	27,653,262	0	1,923,463,785
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	90,203,081	489,731	90,692,812	1,755,313	0	92,448,125
未払費用	3,749,117	0	3,749,117	979,585	0	4,728,702
預り金	0	0	0	2,531,468	0	2,531,468
流動負債合計	93,952,198	489,731	94,441,929	5,266,366	0	99,708,295
2. 固定負債						
固定負債合計	0	0	0	0	0	0
負債合計	93,952,198	489,731	94,441,929	5,266,366	0	99,708,295
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
国庫補助金	233,693,486	0	233,693,486	0	0	233,693,486
民間補助金	99,063,764	0	99,063,764	0	0	99,063,764
寄付金	457,058,661	0	457,058,661	0	0	457,058,661
指定正味財産合計	789,815,911	0	789,815,911	0	0	789,815,911
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(0)	(200,000,000)	(0)	(0)	(200,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(589,815,911)	(0)	(589,815,911)	(0)	(0)	(589,815,911)
2. 一般正味財産	1,008,157,125	3,395,558	1,011,552,683	22,386,896	0	1,033,939,579
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,797,973,036	3,395,558	1,801,368,594	22,386,896	0	1,823,755,490
負債及び正味財産合計	1,891,925,234	3,885,289	1,895,810,523	27,653,262	0	1,923,463,785

【脚注】 公益目的事業の概要

公益目的事業 1 : 民間の国際相互理解を促し、かつ関連各機関と連携または協力をしながら、開発途上国の子どもたちを中心とした地域開発支援と緊急支援および復興支援とを通じ、開発途上国に対する経済協力を資する事業

公益目的事業 2 : 開発支援に関する情報の収集、調査、研究と、啓発・提言、広報を通じ、開発支援についての国際相互理解の促進に資する事業

正味財産増減計算書

2016年7月1日から2017年6月30日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	200,476	199,714	762
基本財産受取利息	200,476	199,714	762
② 受取寄付金	2,638,978,996	2,770,229,472	△ 131,250,476
スポンサーシップ寄付金	1,789,342,324	1,863,951,000	△ 74,608,676
マンスリー・サポーター寄付金	488,633,000	469,420,000	19,213,000
プロジェクト特定寄付金振替額	231,820,393	331,984,525	△ 100,164,132
プロジェクト無特定寄付金	128,300,879	104,873,947	23,426,932
プロジェクト無特定寄付金振替額	882,400	0	882,400
③ 特定資産運用益	161,761	34,764	126,997
メモリアル・ファンド利息収益	161,761	34,764	126,997
④ 受取補助金等	508,326,216	646,852,809	△ 138,526,593
受取補助金振替額	508,326,216	646,852,809	△ 138,526,593
⑤ 雑収益	2,030,039	3,642,799	△ 1,612,760
受取利息	409,687	769,503	△ 359,816
雑収益	1,620,352	2,873,296	△ 1,252,944
経常収益計	3,149,697,488	3,420,959,558	△ 271,262,070
(2) 経常費用			
① 事業費	2,997,921,016	3,319,342,137	△ 321,421,121
地域開発・緊急復興支援事業費	2,307,861,429	2,623,332,110	△ 315,470,681
国際相互理解促進・啓発事業費	177,497,045	208,530,861	△ 31,033,816
支援募集活動費	424,797,306	405,704,770	19,092,536
寄付金取扱事務費	87,765,236	81,774,396	5,990,840
② 管理費	116,020,185	115,337,095	683,090
経常費用計	3,113,941,201	3,434,679,232	△ 320,738,031
評価損益等調整前当期経常増減額	35,756,287	△ 13,719,674	49,475,961
投資有価証券評価損益	△ 360,000	240,000	△ 600,000
評価損益等計	△ 360,000	240,000	△ 600,000
当期経常増減額	35,396,287	△ 13,479,674	48,875,961
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	35,396,287	△ 13,479,674	48,875,961
一般正味財産期首残高	998,543,292	1,012,022,966	△ 13,479,674
一般正味財産期末残高	1,033,939,579	998,543,292	35,396,287
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	238,698,394	406,103,976	△ 167,405,582
プロジェクト特定寄付金	238,698,394	406,103,976	△ 167,405,582
② 特定資産運用益	2,835	9,891	△ 7,056
遺贈信託財産受取利息	2,835	9,891	△ 7,056
③ 受取補助金等	612,761,569	623,488,688	△ 10,727,119
受取補助金等	612,761,569	623,488,688	△ 10,727,119
④ 一般正味財産への振替	△ 741,029,009	△ 978,837,334	237,808,325
当期指定正味財産増減額	110,433,789	50,765,221	59,668,568
指定正味財産期首残高	679,382,122	628,616,901	50,765,221
指定正味財産期末残高	789,815,911	679,382,122	110,433,789
III 正味財産期末残高	1,823,755,490	1,677,925,414	145,830,076

正味財産増減計算書内訳表

2016年7月1日から2017年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 合 計	法人会計	内部 取引 消去	合 計
I 一般正味財産の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	200,476	0	200,476	0	0	200,476
基本財産受取利息	200,476	0	200,476	0	0	200,476
② 受取寄付金	2,487,968,894	34,989,917	2,522,958,811	116,020,185	0	2,638,978,996
スポンサーシップ寄付金	1,675,689,360	34,989,917	1,710,679,277	78,663,047	0	1,789,342,324
マンスリー・サポーター寄付金	467,094,305	0	467,094,305	21,538,695	0	488,633,000
プロジェクト特定寄付金振替額	221,799,347	0	221,799,347	10,021,046	0	231,820,393
プロジェクト無特定寄付金	122,503,482	0	122,503,482	5,797,397	0	128,300,879
プロジェクト無特定寄付金振替額	882,400	0	882,400	0	0	882,400
③ 特定資産運用益	161,761	0	161,761	0	0	161,761
メモリアル・ファンド利息収益	161,761	0	161,761	0	0	161,761
④ 受取補助金等	508,326,216	0	508,326,216	0	0	508,326,216
受取補助金振替額	508,326,216	0	508,326,216	0	0	508,326,216
⑤ 雑収益	1,166,236	863,803	2,030,039	0	0	2,030,039
受取利息	409,687	0	409,687	0	0	409,687
雑収益	756,549	863,803	1,620,352	0	0	1,620,352
経常収益計	2,997,823,583	35,853,720	3,033,677,303	116,020,185	0	3,149,697,488
(2) 経常費用						
① 事業費	2,962,067,296	35,853,720	2,997,921,016	0	0	2,997,921,016
地域開発・緊急復興支援事業費	2,307,861,429	0	2,307,861,429	0	0	2,307,861,429
プログラム実施費	2,220,458,852		2,220,458,852			2,220,458,852
広報費	140,404		140,404			140,404
給与	42,111,866		42,111,866			42,111,866
雑給	1,228,116		1,228,116			1,228,116
法定福利費	8,520,716		8,520,716			8,520,716
福利厚生費	148,992		148,992			148,992
通勤費	1,369,854		1,369,854			1,369,854
諸謝金	981,411		981,411			981,411
会議費	250,628		250,628			250,628
備品費	147,899		147,899			147,899
消耗品費	2,425,718		2,425,718			2,425,718
印刷費	1,353,782		1,353,782			1,353,782
郵便料	56,426		56,426			56,426
運搬費	90,054		90,054			90,054
旅費交通費	7,286,830		7,286,830			7,286,830
支払手数料	12,601		12,601			12,601
外注手数料	1,537,926		1,537,926			1,537,926
通信費	285,471		285,471			285,471
リース料	31,115		31,115			31,115
修繕維持費	4,807,151		4,807,151			4,807,151
賃借料	7,048,548		7,048,548			7,048,548
水道光熱費	333,984		333,984			333,984
減価償却費	6,412,102		6,412,102			6,412,102
書籍購入費	260		260			260
保険料	466,868		466,868			466,868
租税公課	17,780		17,780			17,780
教育訓練費	128,880		128,880			128,880
会費	207,195		207,195			207,195
国際相互理解促進・啓発事業費	141,643,325	35,853,720	177,497,045	0	0	177,497,045
広告費	929,177	0	929,177			929,177
広報費	5,563,156	1,319,760	6,882,916			6,882,916
給与	35,979,254	20,700,215	56,679,469			56,679,469
雑給	1,749,370	700,815	2,450,185			2,450,185
法定福利費	6,025,621	1,792,054	7,817,675			7,817,675
福利厚生費	212,229	85,020	297,249			297,249
通勤費	2,967,097	748,233	3,715,330			3,715,330
諸謝金	239,481	80,000	319,481			319,481
会議費	1,058,131	171,313	1,229,444			1,229,444
備品費	38,966	7,868	46,834			46,834
消耗品費	197,029	92,031	289,060			289,060
印刷費	13,942,413	1,950,904	15,893,317			15,893,317
郵便料	14,701,250	987	14,702,237			14,702,237
運搬費	12,171,024	114,856	12,285,880			12,285,880
旅費交通費	1,115,159	974,470	2,089,629			2,089,629
支払手数料	125	25	150			150
外注手数料	7,047,210	146,870	7,194,080			7,194,080
通信費	441,433	72,201	513,634			513,634
リース料	55,363	11,178	66,541			66,541
修繕維持費	9,096,178	1,726,592	10,822,770			10,822,770
賃借料	13,442,220	2,532,296	15,974,516			15,974,516
水道光熱費	582,690	117,653	700,343			700,343
減価償却費	13,623,472	2,303,643	15,927,115			15,927,115
書籍購入費	84,363	5,542	89,905			89,905
保険料	358,838	71,061	429,899			429,899
租税公課	17,174	2,256	19,430			19,430
会費	4,902	125,877	130,779			130,779
支援募集活動費	424,797,306	0	424,797,306	0	0	424,797,306
広告費	199,587,738		199,587,738			199,587,738
広報費	38,365,829		38,365,829			38,365,829
給与	51,667,486		51,667,486			51,667,486
雑給	5,925,380		5,925,380			5,925,380
法定福利費	7,487,983		7,487,983			7,487,983
福利厚生費	207,383		207,383			207,383
通勤費	1,576,332		1,576,332			1,576,332
会議費	121,138		121,138			121,138
備品費	35,051		35,051			35,051
消耗品費	198,307		198,307			198,307
印刷費	54,484,257		54,484,257			54,484,257
郵便料	8,965		8,965			8,965
運搬費	6,357,714		6,357,714			6,357,714
旅費交通費	3,671,111		3,671,111			3,671,111
支払手数料	652		652			652
外注手数料	8,232,698		8,232,698			8,232,698
通信費	325,550		325,550			325,550

リース料	49,800		49,800			49,800
修繕維持費	24,047,390		24,047,390			24,047,390
賃借料	11,281,109		11,281,109			11,281,109
水道光熱費	524,129		524,129			524,129
減価償却費	10,262,485		10,262,485			10,262,485
保険料	316,566		316,566			316,566
租税公課	10,049		10,049			10,049
教育訓練費	395		395			395
会費	51,809		51,809			51,809
寄付金取扱事務費	87,765,236	0	87,765,236	0	0	87,765,236
給与	10,518,558		10,518,558			10,518,558
雑給	484,067		484,067			484,067
法定福利費	1,626,781		1,626,781			1,626,781
福利厚生費	58,725		58,725			58,725
通勤費	345,931		345,931			345,931
会議費	1,007		1,007			1,007
備品費	13,774		13,774			13,774
消耗品費	53,092		53,092			53,092
印刷費	1,657,303		1,657,303			1,657,303
郵便料	6,516,531		6,516,531			6,516,531
運搬費	971,529		971,529			971,529
旅費交通費	251		251			251
支払手数料	34,468,835		34,468,835			34,468,835
外注手数料	257,143		257,143			257,143
通信費	2,587,860		2,587,860			2,587,860
リース料	19,571		19,571			19,571
修繕維持費	16,449,332		16,449,332			16,449,332
賃借料	4,433,593		4,433,593			4,433,593
水道光熱費	205,989		205,989			205,989
減価償却費	6,965,463		6,965,463			6,965,463
保険料	124,415		124,415			124,415
租税公課	3,950		3,950			3,950
会費	1,536		1,536			1,536
②管理費	0	0	0	116,020,185	0	116,020,185
役員報酬				9,190,500		9,190,500
給与				55,013,418		55,013,418
雑給				1,701,979		1,701,979
法定福利費				9,711,372		9,711,372
福利厚生費				400,880		400,880
通勤費				1,719,351		1,719,351
諸謝金				4,553,200		4,553,200
会議費				480,949		480,949
備品費				24,204		24,204
消耗品費				128,221		128,221
印刷費				271,221		271,221
郵便料				22,242		22,242
運搬費				19,562		19,562
旅費交通費				2,849,283		2,849,283
支払手数料				810,577		810,577
外注手数料				6,091,747		6,091,747
通信費				227,927		227,927
リース料				34,387		34,387
修繕維持費				6,166,714		6,166,714
賃借料				7,789,866		7,789,866
水道光熱費				361,923		361,923
減価償却費				7,202,507		7,202,507
書籍購入費				4,359		4,359
保険料				434,548		434,548
租税公課				245,441		245,441
教育訓練費				96,110		96,110
会費				467,697		467,697
経常費用計	2,962,067,296	35,853,720	2,997,921,016	116,020,185	0	3,113,941,201
評価損益等調整前当期経常増減額	35,756,287	0	35,756,287	0	0	35,756,287
投資有価証券評価損益	△360,000	0	△360,000	0	0	△360,000
評価損益等計	△360,000	0	△360,000	0	0	△360,000
当期経常増減額	35,396,287	0	35,396,287	0	0	35,396,287
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	35,396,287	0	35,396,287	0	0	35,396,287
一般正味財産期首残高	972,760,838	3,395,558	976,156,396	22,386,896	0	998,543,292
一般正味財産期末残高	1,008,157,125	3,395,558	1,011,552,683	22,386,896	0	1,033,939,579
II 指定正味財産増減の部						
① 受取寄付金	228,677,348	0	228,677,348	10,021,046	0	238,698,394
プロジェクト特定寄付金	228,677,348	0	228,677,348	10,021,046	0	238,698,394
② 特定資産運用益	2,835	0	2,835	0	0	2,835
遺贈信託財産受取利息	2,835	0	2,835	0	0	2,835
③ 受取補助金等	612,761,569	0	612,761,569	0	0	612,761,569
受取補助金等	612,761,569	0	612,761,569	0	0	612,761,569
④ 一般正味財産への振替	△731,007,963	0	△731,007,963	△10,021,046	0	△741,029,009
当期指定正味財産増減額	110,433,789	0	110,433,789	0	0	110,433,789
指定正味財産期首残高	679,382,122	0	679,382,122	0	0	679,382,122
指定正味財産期末残高	789,815,911	0	789,815,911	0	0	789,815,911
III 正味財産期末残高	1,797,973,036	3,395,558	1,801,368,594	22,386,896	0	1,823,755,490

【脚注】公益目的事業の概要

公益目的事業1：民間の国際相互理解を促し、かつ関連各機関と連携または協力をしながら、開発途上国の子どもたちを中心とした地域開発支援と緊急支援および復興支援とを通じ、開発途上国に対する経済協力に資する事業

公益目的事業2：開発支援に関する情報の収集、調査、研究と、啓発・提言、広報を通じ、開発支援についての国際相互理解の促進に資する事業

キャッシュ・フロー計算書

2016年7月1日から2017年6月30日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	200,333	200,332	1
基本財産運用収入	200,333	200,332	1
② 寄付金収入	2,644,974,597	2,844,348,923	△ 199,374,326
スポンサーシップ寄付金収入	1,789,342,324	1,863,951,000	△ 74,608,676
マンスリー・サポーター寄付金収入	488,633,000	469,420,000	19,213,000
プロジェクト特定寄付金収入	238,698,394	406,103,976	△ 167,405,582
プロジェクト無特定寄付金収入	128,300,879	104,873,947	23,426,932
③ 特定資産運用収入	161,761	34,764	126,997
メモリアル・ファンド利息収入	161,761	34,764	126,997
④ 補助金収入	612,761,569	623,488,688	△ 10,727,119
補助金収入	612,761,569	623,488,688	△ 10,727,119
⑤ 雑収入	2,328,881	3,344,726	△ 1,015,845
受取利息収入	708,529	471,430	237,099
雑収入	1,620,352	2,873,296	△ 1,252,944
事業活動収入計	3,260,427,141	3,471,417,433	△ 210,990,292
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	2,950,017,129	3,251,725,809	△ 301,708,680
地域開発・緊急復興支援事業費支出	2,297,994,892	2,579,157,787	△ 281,162,895
国際相互理解促進・啓発事業費支出	180,348,759	205,019,407	△ 24,670,648
支援募集活動費支出	391,860,400	387,151,220	4,709,180
寄付金取扱事務費支出	79,813,078	80,397,395	△ 584,317
② 管理費支出	106,352,902	108,683,629	△ 2,330,727
事業活動支出計	3,056,370,031	3,360,409,438	△ 304,039,407
事業活動によるキャッシュ・フロー	204,057,110	111,007,995	93,049,115
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	401,808,795	528,504,374	△ 126,695,579
プロジェクト特定寄付金取崩収入	231,820,393	331,102,125	△ 99,281,732
遺贈信託財産取崩収入	882,400	882,400	0
日本NGO連携無償資金協力資金取崩収入	142,550,311	135,240,646	7,309,665
草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金取崩収入	19,921,292	59,083,163	△ 39,161,871
「食と健康」国際協力支援プログラム事業資金取崩支出	0	2,196,040	△ 2,196,040
アルバート・アインシュタイン難民学術仁済財団事業資金取崩収入	6,634,399	0	6,634,399
投資活動収入計	401,808,795	528,504,374	△ 126,695,579
2. 投資活動支出			
① 定期預金純増額	40,000,000	120,000,000	△ 80,000,000
定期預金純増額	40,000,000	120,000,000	△ 80,000,000
② 特定資産取得支出	512,242,584	579,269,595	△ 67,027,011
プロジェクト特定寄付金取得支出	238,698,394	406,103,976	△ 167,405,582
遺贈信託財産取得支出	2,835	9,891	△ 7,056
日本NGO連携無償資金協力資金取得支出	145,651,270	148,314,729	△ 2,663,459
草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金取得支出	28,826,321	18,206,600	10,619,721
緊急支援JPFプロジェクト資金取得支出	99,063,764	0	99,063,764
アルバート・アインシュタイン難民学術仁済財団事業資金取得支出	0	6,634,399	△ 6,634,399
③ その他固定資産取得支出	0	23,357,161	△ 23,357,161
什器備品取得支出	0	1,314,361	△ 1,314,361
ソフトウェア取得支出	0	22,042,800	△ 22,042,800
投資活動支出計	512,242,584	602,624,156	△ 90,381,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,433,789	△ 194,122,382	43,688,593
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動支出			
① リース債務返済支出	0	284,375	△ 284,375
リース債務返済による支出	0	284,375	△ 284,375
財務活動支出計	0	284,375	△ 284,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 284,375	284,375
IV. 現金及び現金同等物の増減額	53,623,321	△ 83,398,762	137,022,083
V. 現金及び現金同等物の期首残高	321,247,761	404,646,523	△ 83,398,762
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	374,871,082	321,247,761	53,623,321

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 受取寄付金の会計処理

受取寄付金は正味財産増減計算書上、寄付者の意思で課された制約の内容により現金入金があった事業年度に、指定正味財産増減の部で受入れるものと、一般正味財産増減の部で収益計上するものに区分している。

指定正味財産増減の部で受取寄付金として受入れた寄付金は、寄付金に課された制約が解除された事業年度に、一般正味財産増減の部で収益処理している。また、貸借対照表上、当該期までに入金があった寄付金のうち、期末において制約が解除されていない寄付金は、特定資産として計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりである。

有価証券	評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
満期保有目的の債券以外の有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次のとおりである。

固定資産	減価償却の方法
有形固定資産 什器備品	定額法
無形固定資産 ソフトウェア	定額法

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資）を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み経理方式によっている。

2. 表示方法の変更

（貸借対照表）

従来、「指定正味財産」の「寄付金」は一括表示していたが、金額的重要性が増したため、当事業年度よりその内訳を独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「指定正味財産」の「寄付金」に表示していた 679,382,122 円は「国庫補助金」221,687,498 円、「国際機関補助金」6,634,399 円、「寄付金」451,060,225 円に組替えている。

（正味財産増減計算書及びキャッシュ・フロー計算書）

従来、事業費の内訳は「プログラム実施費」、「協力事業費」、「日本 NGO 連携無償資金協力事業費」、「草の根・人間の安全保障無償資金協力事業費」、「熊本地震緊急復興支援プロジェクト実施費」、「広報費」、「事業関連費」に分類していたが、当事業年度に法人事業の定義を見直したことに伴い、表示の明瞭性を高めるために、「地域開発・緊急復興支援事業費」、「国際相互理解促進・啓発事業費」、「支援募集活動費」、「寄付金取扱事務費」に分類している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の正味財産増減計算書において表示していた「プログラム実施費」1,955,063,701 円、「協力事業費」411,320,593 円、「日本 NGO 連携無償資金協力事業費」135,240,646 円、「草の根・人間の安全保障無償資金協力事業費」59,083,163 円、「熊本地震緊急復興支援プロジェクト実施費」5,769,067 円、「広報費」405,704,770 円、「事業関連費」347,160,197 円は、「地域開発・緊急復興支援事業費」2,623,332,110 円、「国際相互理解促進・啓発事業費」208,530,861 円、「支援募集活動費」405,704,770 円、「寄付金取扱事務費」81,774,396 円に組替えている。

同様に、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において表示していた「プログラム実施費支出」1,824,270,860 円、「協力事業費支出」542,113,434 円、「日本 NGO 連携無償資金協力事業費支出」135,240,646 円、「草の根・人間の安全保障無償資金協力事業費支出」59,083,163 円、「熊本地震緊急復興支援プロジェクト実施費支出」5,769,067 円、「広報費支出」387,151,220 円、「事業関連費支出」298,097,419 円は、「地域開発・緊急復興支援事業費支出」2,579,157,787 円、「国際相互理解促進・啓発事業費支出」205,019,407 円、「支援募集活動費支出」387,151,220 円、「寄付金取扱事務費支出」80,397,395 円に組替えている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	198,416,000	0	0	198,416,000
定期預金	1,584,000	0	0	1,584,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
メモリアル・ファンド	138,522,467	0	0	138,522,467
プロジェクト特定寄付金	93,458,992	238,698,394	231,820,393	100,336,993
遺贈信託財産	19,078,766	2,835	882,400	18,199,201
日本 NGO 連携無償資金協力事業資金	203,480,898	145,651,270	142,550,311	206,581,857
草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金	18,206,600	28,826,321	19,921,292	27,111,629
緊急支援 JPF プロジェクト資金	0	99,063,764	0	99,063,764
アルバート・アインシュタイン難民学術インシテブ*事業資金	6,634,399	37,443,901	44,078,300	0
小 計	479,382,122	549,686,485	439,252,696	589,815,911
合 計	679,382,122	549,686,485	439,252,696	789,815,911

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	198,416,000	(198,416,000)	(0)	(0)
定期預金	1,584,000	(1,584,000)	(0)	(0)
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
メモリアル・ファンド	138,522,467	(138,522,467)	(0)	(0)
プロジェクト特定寄付金	100,336,993	(100,336,993)	(0)	(0)
遺贈信託財産	18,199,201	(18,199,201)	(0)	(0)
日本 NGO 連携無償資金協力事業資金	206,581,857	(206,581,857)	(0)	(0)
草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金	27,111,629	(27,111,629)	(0)	(0)
緊急支援 JPF プロジェクト資金	99,063,764	(99,063,764)	(0)	(0)
小 計	589,815,911	(589,815,911)	(0)	(0)
合 計	789,815,911	(789,815,911)	(0)	(0)

5. 担保に供している資産 該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	32,795,867	23,611,594	9,184,273
ソフトウェア	288,352,525	139,909,552	148,442,973
合 計	321,148,392	163,521,146	157,627,246

7. 保証債務等の偶発債務 該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、期末時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	期末時価	評価損益
基本財産 利付国債	198,416,000	200,340,000	1,924,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
日本 NGO 連携無償資金協力/ ハイチ	外務省	50,014,093	0	50,014,093	0	-
日本 NGO 連携無償資金協力/ ベトナム	外務省	0	53,535,208	0	53,535,208	指定 正味財産
日本 NGO 連携無償資金協力/ インド	外務省	109,120,633	45,638,862	50,092,843	104,666,652	指定 正味財産
日本 NGO 連携無償資金協力/ インドネシア	外務省	44,346,172	△1,902,797	42,443,375	0	-
日本 NGO 連携無償資金協力/ ラオス	外務省	0	48,379,997	0	48,379,997	指定 正味財産
草の根・人間の安全保障無償 資金協力/ ポリビア	外務省	0	10,571,923	10,571,923	0	-
草の根・人間の安全保障無償 資金協力/ グアテマラ	外務省	9,918,488	9,442,459	9,918,488	9,442,459	指定 正味財産
草の根・人間の安全保障無償 資金協力/ スリランカ	外務省	8,288,112	0	0	8,288,112	指定 正味財産
草の根・人間の安全保障無償 資金協力/ スーダン	外務省	0	△569,119	△569,119	0	-
草の根・人間の安全保障無償 資金協力/ ベトナム	外務省	0	9,381,058	0	9,381,058	指定 正味財産
NGO 海外スタディプログラム	国際協力 NGO センター	0	307,130	307,130	0	-
緊急支援/ ハイチ	ジャパン・プラットフォーム	0	45,092,950	0	45,092,950	指定 正味財産
緊急支援/ スリランカ	ジャパン・プラットフォーム	0	17,895,917	0	17,895,917	指定 正味財産
緊急支援/ 南スーダン	ジャパン・プラットフォーム	0	36,074,897	0	36,074,897	指定 正味財産
安全な学校づくり/ フィリピン	メトロバンクファ ウンデーション他	0	2,081,758	2,081,758	0	-
食糧安定供給/ カンボジア	世界食糧計画	0	179,857,963	179,857,963	0	-
日本特別基金/ グアテマラ	米州開発銀行	0	16,464,552	16,464,552	0	-
緊急復興支援/ フィリピン	アジア開発銀行	0	81,429,806	81,429,806	0	-
アルバート・アインシュタイン難民学術イニ シアティブ/ カメルーン	国連難民高等弁務 官事務所	6,634,399	37,443,901	44,078,300	0	-
緊急対応基金 スーダン	国際移住機関	0	21,635,104	21,635,104	0	-
合 計		228,321,897	612,761,569	508,326,216	332,757,250	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	741,029,009
減価償却費計上による振替額	0
合 計	741,029,009

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引は、次のとおりである。

属性	日本以外の19カ国の法人とともに設立した国際組織で、本財団と同種の目的を持つ法人	Plan International, Inc. を本財団とともに設立した法人の一つで、本財団と同種の目的を持つ法人	
法人等の名称	Plan International, Inc.	Plan International (India Chapter)	
所在地	所在地： 英国サリー州 登記地： 米国ニューヨーク州	インド・ニューデリー市	
資産総額	2億4,802万米ドル (約278億2,313万円) 2016年6月30日現在	3億7,735万インドルピー (約6億5,653万円) 2016年3月31日現在	
事業の内容	開発途上国での地域開発支援	インドでの地域開発支援	
議決権の所有 (被所有)割合	所有： 3% 被所有： 0%	所有： 0% 被所有： 0%	
関係当事者との関係	役員の兼務等	本財団理事2名をPlan International, Inc. 最高意思決定機関(メンバーズ総会)に派遣、うち1名は同機関附属委員会に派遣している。 Plan International, Inc. の役員は本財団の役員を兼務していない。	本財団の役員及び、Plan International (India Chapter) の役員の兼務なし
	事実上の関係	本財団が実施する開発途上国支援プログラムの現地実行機関	本財団が実施する開発途上国支援プログラムの現地実行機関
取引金額(科目)	2,126,231,149円 (プログラム実施費等)	94,227,703円 (プログラム実施費等)	
残高	-	-	

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	751,920,009	現金預金勘定	845,543,330
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>430,672,248</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>470,672,248</u>
現金及び現金同等物	321,247,761	現金及び現金同等物	374,871,082

(注)基本財産普通預金・定期預金及び、特定資産普通預金・定期預金を保有しているが、原則として処分不可能なものであるため、資金の範囲には含めていない。

(2) 重要な非資金取引 該当なし。

13. 重要な後発事象 該当なし。

14. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用は短期的な預金、国債、地方債等で元金の償還について僅少なリスクしか負わないものに限定して行なっている。

② 金融商品の内容及びそのリスク

債券で運用をおこなっている基本財産、特定資産には、発行体の信用リスク等が存在している。事務所の賃貸借契約に基づく保証金は、預託先の信用リスクが存在している。主に取引先からの役務の提供に関わる対価の未払額である未払金と、契約職員給与と職員の時間外手当未払額である未払費用の支払までの期間は短期である。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資金運用規程で資金運用管理体制を定め、リスクの状況をモニタリングするとともに、適切なリスク管理体制の整備などについて監督・管理・指導を行なっている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		貸借対照表計上	時 価	差 額
(1)	現金預金	845,543,330	845,543,330	0
(2)	基本財産 (投資有価証券)	198,416,000	200,340,000	1,924,000
(3)	基本財産 (定期預金)	1,584,000	1,584,000	0
(4)	メモリアル・ファンド	138,522,467	138,522,467	0
(5)	プロジェクト特定寄付金	100,336,993	100,336,993	0
(6)	遺贈信託財産	18,199,201	16,655,718	△1,543,483
(7)	日本 NGO 連携無償資金協力事業資金	206,581,857	206,581,857	0
(8)	草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金	27,111,629	27,111,629	0
(9)	緊急支援 JPF プロジェクト資金	99,063,764	99,063,764	0
(10)	保証金	23,278,800	21,073,994	△2,204,806
(11)	投資有価証券	100,230,000	100,230,000	0
資 産 計		1,758,868,041	1,757,043,752	△1,824,289
(1)	未払金	92,448,125	92,448,125	0
(2)	預り金	2,531,468	2,531,468	0
負 債 計		94,979,593	94,979,593	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産	評価方法
(1)現金預金、(3)基本財産(定期預金)、(5)プロジェクト特定寄付金、(7)日本 NGO 連携無償資金協力事業資金、(8)草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金、(9)緊急支援 JPF プロジェクト資金	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
(2)基本財産(投資有価証券)(4)メモリアル・ファンド、(11)投資有価証券	市場価額を時価額としている。
(6)遺贈信託財産	償還時期を見積もったうえで、合理的と考えられる率で割り引いた現在価値により算定している。
(10)保証金	返還時期を見積もったうえで、事務所敷金預入額から退去時に見込まれる原状回復費用の見積額を控除した金額を合理的と考えられる利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債	評価方法
(1)未払金、(2)預り金	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略した。

財 産 目 録

2017年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等			金 額						
		使用割合 (共有の場合)									
		公1	公2	管理	公1	公2	管理				
(流動資産)	現金預金	手元保管	小口現金	公益目的事業に使用				127,640			
		三井住友銀行	麴町支店	普通預金	公益目的事業に使用				47,441,826		
			世田谷支店	定期預金	公益目的事業に使用				494,055,750		
				普通預金	公益目的事業及び管理業務に使用	81.4%	1.5%	17.0%	123,058,923		
		三菱東京UFJ銀行	麴町中央支店	普通預金	公益目的事業に使用				4,302,189		
			渋谷中央支店	普通預金	公益目的事業に使用				2,568,151		
			青山支店	普通預金	公益目的事業に使用				358,968		
		みずほ銀行	麴町支店	普通預金	公益目的事業に使用				2,399,925		
		楽天銀行	ダンス支店	普通預金	公益目的事業に使用				13,465		
		大和ネクスト銀行	ベンテン支店	定期預金	公益目的事業に使用				150,672,248		
		ゆうちょ銀行	東京貯金事務センター	振替口座	公益目的事業に使用				20,534,424		
		住信SBIネット銀行	法人第一支店	普通預金	公益目的事業に使用				9,821	845,543,330	
		前払費用	アイ・ユー・ケイ	次年度コンピュータ・ソフト・ライセンス費用	公益目的事業及び管理業務に使用	71.9%	5.5%	22.5%	805,464		
			セールス・フォー	次年度予算支払管理システム使用料	管理業務に使用				748,440		
			三幸エステート	7月分賃料	公益目的事業及び管理業務に使用	71.9%	5.5%	22.5%	3,795,422		
東京都社会福祉協議会	次年度役員災害補償賠償保険料		管理業務に使用				554,060				
	その他		公益目的事業に使用				53,277	5,956,663			
未収利息	その他未収利息等		公益目的事業に使用				129,043	129,043			
流動資産合計								851,629,036			
基本財産	投資有価証券	大和証券	本店	利付国債	公益目的保有財産				198,416,000	198,416,000	
		三井住友銀行	世田谷支店	定期預金	公益目的保有財産				1,584,000	1,584,000	
			大和ネクスト銀行	ベンテン支店	大和初スト・定期	公益目的事業に使用				138,522,467	138,522,467
		三井住友銀行	世田谷支店	普通預金	公益目的事業に使用				13,677,368		
					定期預金	公益目的事業に使用				75,944,250	
		みずほ銀行	麴町支店	普通預金	公益目的事業に使用				10,715,375	100,336,993	
		遺贈信託財産	三菱UFJ信託	新宿支店	金銭信託	公益目的事業に使用				18,199,201	18,199,201
		日本NGO連携無償資金協力事業資金	三井住友銀行	世田谷支店	普通預金	公益目的事業に使用				40,601,390	
		未成事業支出金			公益目的事業に使用				165,980,467	206,581,857	
		草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金	未成事業支出金		公益目的事業に使用				27,111,629	27,111,629	
		緊急支援JPFプロジェクト資金	三井住友銀行	世田谷支店	普通預金	公益目的事業に使用				58,750,754	
		未成事業支出金			公益目的事業に使用				40,313,010	99,063,764	
		その他固定資産	什器備品	手元保管	DC兼ファイルサーバー	公益目的保有財産				1	
					MSシュレッター	公益目的保有財産				1	
					基幹システム・ハードウェア	公益目的保有財産				1,314,360	
	勤怠管理用サーバー			管理目的の活動に供する財産				1			
	電話機器68台			公益目的保有財産及び管理目的の活動に供する共有財産	77.9%	5.9%	16.2%	68			
	プリンタ			公益目的保有財産				2			
	複合機			公益目的保有財産				1,366,353			
	ノートパソコン	公益目的保有財産				1,043,366					

		ベルデータ	基幹システム・ハードウェア	公益目的保有財産					5,460,121	9,184,273
	ソフトウェア	手元保管	基幹システム・ソフトウェア（追加部分）	公益目的保有財産					10,069,920	
			勤怠管理ソフトウェア	管理目的の活動に供する財産					1	
			WEB編集ソフトウェア	公益目的保有財産					107,100	
		セールス・フォー ス・ドットコム	予算支払管理システム・ソフトウェア	管理目的の活動に供する財産					1	
		ベルデータ	基幹システム・ソフトウェア	公益目的保有財産					115,978,750	
			基幹システム・ソフトウェア（追加部分）	公益目的保有財産					1,271,751	
		ウェブアリーナ	WEBサイト改修	公益目的保有財産					15,638,130	
			WEBサーバインフラ移行	公益目的保有財産					5,377,320	148,442,973
	保証金	三菱信託銀行	不動産管理部 事務所敷金（#ナクスC10-11階）	公益目的保有財産及び管理目的の活動に供する共有財産	74.6%	7.3%	18.1%		23,278,800	23,278,800
	電話加入権	NTT東日本	電話18回線分加入権	公益目的保有財産及び管理目的の活動に供する共有財産	77.8%	5.6%	16.7%		882,792	882,792
	投資有価証券	SMBC日興証券	第一公益法人営業 地方債（大阪府）	公益目的の事業に使用					100,230,000	100,230,000
固定資産合計									1,071,834,749	
資産合計									1,923,463,785	
(流動負債)	未払金	電通	6月広告掲出他	公益目的の事業負債					33,452,458	
		共同印刷	広報資料作成他	公益目的の事業負債					880,200	
		アイユーケイ	基幹システム開発費、6月基幹システム保守他	公益目的及び管理目的の共用負債	99.0%	0.2%	0.8%		13,487,946	
		リクルートスタッフ フィン	6月分派遣スタッフ給与	公益目的及び管理目的の共用負債	71.9%	5.5%	22.5%		1,731,250	
		郵便事業	6月分郵便料	公益目的の事業負債					1,510,273	
		東急エージェン シー	6月広告掲出他	公益目的の事業負債					2,597,940	
		エイレックス	6月PRコンサルティング料他	公益目的の事業負債					652,425	
		東誠社	広報資料作成他	公益目的の事業負債					986,040	
		広研印刷	広報資料作成他	公益目的の事業負債					4,436,251	
		アマゾンジャパン	6月広告掲出他	公益目的の事業負債					8,748,000	
		サニーサイドアッ プキャリア	6月広告掲出他	公益目的の事業負債					13,574,190	
		上原未来	広報資料作成他	公益目的の事業負債					602,856	
		オイシックスドッ ト大地	6月広告掲出他	公益目的の事業負債					534,600	
		クライス・アン ド・カンパニー	人事コンサルティング料	公益目的及び管理目的の共用負債	71.9%	5.5%	22.5%		2,646,302	
		地区宅便	広報資料作成他	公益目的の事業負債					751,896	
		Plan International Germany	1-6月分海外クエリ費用	公益目的の事業負債					513,464	
		その他（34社）		公益目的及び管理目的の共用負債	90.5%	2.6%	7.0%		3,706,177	
		役員		公益目的及び管理目的の共用負債	67.4%	7.7%	24.9%		1,635,857	92,448,125
	未払費用	世田谷年金事務所	職員6月分社会保険料	公益目的及び管理目的の共用負債	70.6%	0.0%	29.4%		2,829,247	
		職員	職員6月分勤務時間外手当他	公益目的及び管理目的の共用負債	92.2%	0.0%	7.8%		1,899,455	4,728,702
	預り金	役員他	7月納付分、源泉所得税、健康保険料、厚生年金保険料、地方税、雇用保険料	管理目的の負債					2,531,468	2,531,468
流動負債合計									99,708,295	
固定負債合計									0	
負債合計									99,708,295	
正味財産									1,823,755,490	